

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	地方教育行政推進事業		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和24年度～未定		担当課室	初等中等教育企画課		初等中等教育企画課長 藤原 章夫	
会計区分	一般会計		政策・施策名	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり Ⅱ-5 地域住民に開かれた信頼される学校づくり			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第48条第1項		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日 閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	教育委員会に対して、国や地方公共団体の教育施策の状況等について情報提供を進め、また、教育委員会に関する情報資料の収集、配付並びに教育行政の諸般の問題についての連絡及び指導を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市(特別区を含む。)町村教育委員会の委員長、委員、教育長、事務局職員等を対象とした研究協議会の開催等を行うとともに、都道府県・指定都市(参加を希望する中核市)教育委員会の教職員管理主事等人事担当職員を対象として、学校管理運営、教職員の人事管理、公務員制度、公務員の労働関係等を中心とした講義及び、これらの諸問題についての演習・協議を行う教職員管理主事等研修講座等を実施する。また、国や地方公共団体の教育施策の状況等について情報提供するため、文部科学省で企画編集した「教育委員会月報」を毎月印刷製本し、都道府県教育委員会等に提供する。さらに、精神疾患を理由とする教員の病気休職者数の増加を受け、本事業の一つとして「教員メンタルヘルス調査研究事業」を平成24年度から新規に計上し、教員の精神疾患の予防、早期発見・治療、職場復帰支援のための取組を充実させ、教員のメンタルヘルスの保持・増進を図るための方策についての調査研究を行う。加えて、全国の学校や地方公共団体が独自に取り組んでいる小中連携、一貫教育を調査し、特に優れたものを観点別に抽出し、取組内容や成果、課題、実践の際のポイント等について取りまとめる事業を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	10.1	7	11.9	9.7	48.9
		繰越し等	0	0	0	—	
		計	0	0	0	—	
	執行額	10.1	7	11.9	9.7	48.9	
	執行率(%)	11.8	7.9	12.7			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、教育委員会に関する情報資料の収集、配付並びに教育行政の諸般の問題についての連絡及び指導を行う。	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	市町村教育委員会研究協議会の参加者数	活動実績(当初見込み)	人	725 (800)	694 (800)	894 (800)	— (800)
		教育委員会月報の印刷部数(一般流通分を除く)	部	13,800 (13,800)	7,200 (7,200)	6,000 (6,000)	— (6,000)
	教職員管理主事等研修講座の受講者数	活動実績(当初見込み)	人	128 (128)	122 (122)	127 (128)	— (128)
		教員のメンタルヘルスに関する調査研究に係る会議開催回数	回			11 (6)	
	小・中学校間の連携・接続改善推進事業に係る会議開催回数	回				1 (3)	
単位当たりコスト	2,351 (円/人)		算出根拠	市町村教育委員会研究協議会参加者一人当たりにかかる費用 総額2.1百万円/参加者数			
	274 (円/冊)			教育委員会月報の印刷1冊当たりにかかる費用 総額1.6百万円/発行部数			
	14,173 (円/人)			教職員管理主事等研修講座受講者一人当たりにかかる費用 総額1.8百万円/受講者数			
	136 (千円/回)			会議開催1回当たりにかかる費用 総額1.5百万円/回			
	51 (千円/回)			会議開催1回当たりにかかる費用 総額0.1百万円/回			
平成25・26年度予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.8百万円	0.9百万円	新規調査研究事業等の実施による増額			
	職員旅費	0.7百万円	1.6百万円				
	委員等旅費	1.0百万円	1.6百万円				
	庁費	4.2百万円	5.2百万円				
	初等中等教育等振興事業委託費	3.0百万円	39.6百万円				
計	9.7百万円	48.9百万円					

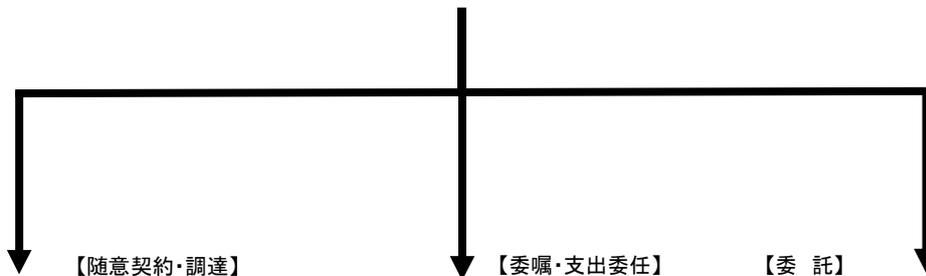
事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	教育委員会からは、広く国や他の地方公共団体の教育施策の状況等についての情報提供や、教育行政の諸般の問題についての国からの連絡及び指導が求められており、これを効果的に実施するための事業となっている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定にあたっては十分な公告期間を確保し、妥当性や競争性を確保している。過去の実績を見直し、納期に十分余裕を持たせるとともに、仕様を見直すことにより単位当たりコスト削減を図った。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	発行部数、研修の実施規模や場所等を適切に定め、効果的に実施するとともに実績も確保しており、実効性の高い事業となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>教育委員会月報は、国や地方公共団体の教育施策の状況等を情報提供等する手段として有用であり、掲載内容の更なる充実に努め、その活用を図る。</p> <p>管理主事等研修講座の目的(人事管理の適正かつ円滑な実施)を達成するため、各教育委員会や学校現場で問題となっていたり関心が高い事項について把握に努めるとともに、引き続き確かな指導助言を行うため、さらに研修講座の内容を充実する。</p> <p>また、教員のメンタルヘルスの保持・増進を図るための方策の調査研究を行うとともに、全国の学校や地方公共団体が独自に取り組んでいる小中連携、一貫教育の事例を調査するための会議を実施した。</p> <p>執行においては、過去の実績を検討し、納期について十分な期間を確保すること、仕様を見直すことなどにより、経費の節減を行う。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、教育委員会に対して国や地方公共団体の教育施策の状況等について情報提供を進め、教育行政の諸般の問題についての連絡及び指導を行う事業であり、予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:この事業は、予算の重点化・効率化を図る観点から平成22年度より整理統合されており、平成24年度は概ね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	<p>本事業においては、予算執行の実績把握に努めつつ、効率的な執行を行ってきたところであるが、26年度概算要求においては委託単価等を見直し、既存経費を削減することにより、概算要求では▲1百万円を反映した。</p> <p>一方、新しい地方教育行政制度を周知するとともに調査研究を行うため、また、教員の精神疾患患者等が増加が懸念されることから、教員のメンタルヘルスの保持・増進を図るための調査研究について新たに展開。</p>					
備考						
教育振興基本計画(平成20年7月1日 閣議決定): http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/index.htm						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0120	平成23年	0103	平成24年	0108

※平成24年度実績を記入。

文部科学省
12.7百万円

諸謝金 1.7百万円
職員旅費 0.5百万円
委員等旅費 2.1百万円
庁費 2.1百万円 } を含む

教育委員会に対して、国や地方公共団体の教育施策の状況等について情報提供を進め、また、教育委員会に関する情報資料の収集、配付並びに教育行政の諸般の問題についての連絡及び指導を行う。



【随意契約・調達】

A. 平成24年度教育委員会月報の印刷
第一法規(株):1.0 百万円

教育委員会の運営・指導を行うとともに、文部科学省の施策等を広く一般に知らせることを目的とした教育委員会月報の印刷を実施する。
※教育委員会月報の複製については、第一法規(株)のみが出版権を持っている。

【委嘱・支出委任】

B. 市町村教育委員会研究協議会の開催
:2.1百万円

岩手県
0.9百万円

兵庫県
1.2百万円

各市町村教育委員会において展開される地域の実情、特性に応じた特色ある優れた施策についての情報・意見の交流や教育委員会の在り方についての研究協議等を行う。

【委託】

C. 教員のメンタルヘルスに関する調査研究
(株)三菱総合研究所:3.3 百万円

省内に「教職員のメンタルヘルス対策検討会議」を設置し、教職員のメンタルヘルスについて専門的な見地から今後の取組を検討しているが、当該会議での議論に資するよう、病気休職者や教職員の現状に関する実態調査を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.第一法規(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	教育委員会月報の印刷	1.0			
計		1.0	計		0
B.兵庫県			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借損料	会場使用料	0.9			
委員等旅費	分科会出席旅費	0.2			
その他	全体会・分科会出席謝金、講師弁当代	0.1			
計		1.2	計		0
C.三菱総合研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	アンケート票の印刷・発送・入力等業務委託	1.6			
人件費	研究員人件費	1.5			
一般管理費		0.1			
その他	印刷製本費、消費税相当額等	0.1			
計		3.3	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	第一法規(株)	教育委員会月報の印刷	1.0	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県	市町村教育委員会研究協議会の開催(防災教育、小中連携、特別支援教育等)	1.2	—	—
2	岩手県	市町村教育委員会研究協議会の開催(学校の危機管理、子どもたちの心のサポート、復興教育の推進等)	0.9	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	教員のメンタルヘルスに関する調査研究	3.3	6	84.8%